

平成十七年八月四日(木曜日)

午後一時一分開議

出席委員

委員長	西村 真悟君
理事	佐藤 剛男君
理事	福井 昭君
理事	小平 忠正君
理事	松原 仁君
	伊藤信太郎君
	大野 松茂君
	小坂 憲次君
	近藤 基彦君
	竹下 亘君
	西村 明宏君
	原田 令嗣君
	保坂 武君
	宮下 一郎君
	山本 拓君
	黄川田 徹君
	岸本 健君
	津川 祥吾君
	前田 雄吉君
	太田 昭宏君
	高橋千鶴子君

.....

国務大臣	
(防災担当)	村田 吉隆君
内閣府副大臣	林田 彪君
総務副大臣	今井 宏君
国土交通副大臣	蓮実 進君
内閣府大臣政務官	江渡 聡徳君
政府参考人	
(内閣官房内閣審議官)	堀内 文隆君
政府参考人	
(内閣府政策統括官)	榊 正剛君
政府参考人	
(警察庁警備局長)	瀬川 勝久君
政府参考人	
(総務省総合通信基盤局電気通信事業部長)	江崎 正邦君
政府参考人	
(消防庁長官)	林 省吾君
政府参考人	
(財務省大臣官房参事官)	林 信光君
政府参考人	
(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長)	塩田 幸雄君
政府参考人	
(中小企業庁事業環境部長)	鈴木 正徳君
政府参考人	
(国土交通省都市・地域整備局長)	柴田 高博君
政府参考人	
(国土交通省河川局長)	清治 真人君
政府参考人	
(国土交通省道路局長)	谷口 博昭君
政府参考人	
(国土交通省住宅局長)	山本繁太郎君
政府参考人	
(国土交通省鉄道局長)	梅田 春実君
政府参考人	
(気象庁長官)	長坂 昂一君
衆議院調査局第三特別調査室長	杉山 博之君

委員の異動

八月四日

辞任	補欠選任
江藤 拓君	古川 禎久君
左藤 章君	上川 陽子君
竹下 亘君	小西 理君
中野 清君	石田 真敬君
吉野 正芳君	谷本 龍哉君
村井 宗明君	長妻 昭君
赤羽 一嘉君	太田 昭宏君

同日

辞任	補欠選任
石田 真敬君	中野 清君
上川 陽子君	左藤 章君
小西 理君	竹下 亘君
谷本 龍哉君	吉野 正芳君
古川 禎久君	江藤 拓君
長妻 昭君	村井 宗明君
太田 昭宏君	赤羽 一嘉君

七月四日

被災者生活再建支援制度の改善に関する請願(志位和夫君紹介)(第三〇六三号)

八月四日

被災者生活再建支援制度改善に関する請願(津川祥吾君紹介)(第三二五六号)

同(小林恵司君紹介)(第三二六〇号)  
同(黄川田徹君紹介)(第三二六五号)  
同(赤嶺政賢君紹介)(第三三〇六号)  
同(石井郁子君紹介)(第三三〇七号)  
同(穀田恵二君紹介)(第三三〇八号)  
同(佐々木恵昭君紹介)(第三三〇九号)  
同(志位和夫君紹介)(第三三一〇号)  
同(塩川鉄也君紹介)(第三三一一号)  
同(高橋千鶴子君紹介)(第三三一二号)  
同(山口富男君紹介)(第三三一三号)  
同(吉井英勝君紹介)(第三三一四号)  
同(下条みつ君紹介)(第三三二六号)

は本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件

政府参考人出頭要求に関する件

災害対策に関する件

**西村委員長** これより会議を開きます。  
災害対策に関する件について調査を進めます。  
この際、お諮りいたします。

本件調査のため、本日、政府参考人として内閣官房内閣審議官堀内文隆君、内閣府政策統括官榊正剛君、警察庁警備局長瀬川勝久君、総務省総合通信基盤局電気通信事業部長江崎正邦君、消防庁長官林省吾君、財務省大臣官房参事官林信光君、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長塩田幸雄君、中小企業庁事業環境部長鈴木正徳君、国土交通省都市・地域整備局長柴田高博君、国土交通省河川局長清治真人君、国土交通省道路局長谷口博昭君、国土交通省住宅局長山本繁太郎君、国土交通省鉄道局長梅田春実君及び気象庁長官長坂昂一君の出席を求め、説明を聴取いたしたいと存じますが、御異議ありませんか。  
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**西村委員長** 御異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

**西村委員長** 質疑の申し出がありますので、順次これを許します。佐藤剛男君。  
**佐藤(剛)委員** 自民党の佐藤剛男でございます。



たい努力をしてみたいと思います。

**斎藤(斗)委員** 時間が限られているものですから、最後の、首都圏における直下型地震についてはお伺いしたいように思っています。

阪神・淡路大震災がございましたが、六十人以上の方が亡くなられた。犠牲者になられたということは私も記憶に新しい方ではありますが、同時に、膨大な経済的な損失もこうだったというその歴史の中で、現在政府が想定している首都直下型地震、この被害は一体どのくらいになるのか。

七月二十三日の首都圏における地震はマグニチュード六ということでありますが、この想定は、マグニチュード七、または、いろいろな報道によるとマグニチュード八だつてあるじゃないかという、膨大な被害が甚大な被害につながっていくというふうに思っているところでございますが、その阪神・淡路との比較の中での御説明を、また、どのような対策を講じられることを考えていらっしゃるのか、お答えいただきたいと思います。

**補政府参考人** お答え申し上げます。

まず、被害想定でございすけれども、首都地域における地震対策につきまして、発生の切迫性がございすマグニチュード七・クラスの地震に対しまして、中央防災会議の専門調査会におきまして、防災対策の検討の基礎となる被害想定という形で行ったところでございます。

この中で、十ハゲスの地震を想定したわけですけれども、中心となります、東京湾北部震源といたしますマグニチュード七・三の地震でございすのが、都心部で震度六強、一部三県に及ぶ広範囲な範囲で震度六弱、最大で、建物全壊、焼失棟数約八十五万棟、死者約一万千人、帰宅困難者六百五十万人、経済被害約百二十兆円と被害を想定いたしております。

被害想定の結果の特徴としては、火災による建物被害や人的被害が極めて大きいということです。経済被害では、首都地域のみならず、全国各地にも間接的に大きな被害が波及することが挙げられております。

そこで、その対策でございすけれども、この二十日に専門調査会で報告書を取りまとめまして、二十一日に中央防災会議に報告したところでございす。

今回の報告を受けまして、まず一つは、秋ごろはこの直下地震対策についてのマトリヤプンとしての大綱をつづいていきたいように思っております。これは、国と地方公共団体として実施すべき施策の方向性を明らかにしようと思っております。

さらに、今年度内には、定量的な減災目標と具体的な実現方策を定める地震防災戦略の策定、例えば、住宅の耐震化率を九〇％に上げていく、こういったような防災戦略の策定を、さらに今年度内に、地震発生時の各省市の具体的な役割を定めました応急対策活動要綱の策定ということやしまして、来年度内には、地震時の経済対策要領の策定というところにまで踏み込みまして、各種対策の効果的な実施に向けまして、具体的な計画策定を通じまして、関係省庁と十分連携をとりながら、強力に首都直下型地震対策を推進していきたいように思っておりますこととでございます。

**斎藤(斗)委員** 時間が参りましたのでこれで終わります。ぜひとも、災害に対して万全の対策を講ぜられることをお願いしております。

以上。

**西村委員長** 次、松原仁君。

**松原委員** 民主党の松原にであります。

今既にお話がありました。七月二十三日に首都圏を襲う大変に大きな地震がありました。しかしながら、今回は被害というのはさまざまあったわけですが、例えばエレベーターが、まさに先ほどの報告にありましたとおり、六万四千台ですが、とまったか、もしは、例えば、きょうはこの災害対策委員長の西村議員もおられるわけですが、西村先生が、車が二十分、三分路切があなかったか、電車がとまったか、そういったさまざまな具体的な首都圏の問題であつて、私たち国会議員も、首都で活動している限り今回の地震によってさまざまな影響を受けたということをもず言頭申し上げおきたいわけですが、今回の地震を受けまして、やはり首都圏の直下地震対策が果たして現状のままだといのかというのが再び我々に問われているわけでありす。

その中でまず申し上げたいわけですが、東京というのは、世界の中で最もこういった自然災害のリスクが高い場所であるというふうに認識をしております。その認識について申し上げるならば、ミューンにある再保険会社、このミューンへの再保険会社は、世界大都市の自然災害リスク指数というものを公表しているわけでありす。既にここには村田大臣を初め皆さん御存じだと思いますが、改めて申し上げるならば、世界のこの自然災害リスクで一番厳しい環境にあるのは東京であります。東京の自然災害リスク

は七・〇。こういった数値であつたわけでありす。二番目に厳しい環境にあるのはサンフランシスコであります。サンフランシスコは一六七七というふうに言われております。三番目というか、以下、大都市で申し上げますと、ニューヨークがこの自然災害リスクは四二、ロサンゼルスが一〇〇、大阪は二二、パリが二五、ロンドンが三〇、サンフランシスコの一六七七は、東京以外の諸都市と比べると、一六七七はこれが一番高いわけですが、これが一六七、ところが、東京・横浜は七一〇という数値であります。七一〇という数値は、二位以下をはかに引き離す、まさに自然災害リスクのその上に私たちは生活している、これが現状であつたというふうに思っております。

そういう中で私が申し上げたいのは、今お話があつた中央防災会議、こういった被害リスクを想定しているわけですが、この被害リスクで実際に被害がおさまるのかどうか、東京地区は、それよりもはるかに少ない数値を挙げているわけでありす。行政としては、やはりこの七十八人もしくはは一万人千人、阪神大震災と同じレベルの被害が来た場合、これくらいの大体的被害で済むというふうにまず思つておられるかですが、御所見をお伺いいたします。

**補政府参考人** 今回の被害想定の数値でございすけれども、阪神・淡路大震災を初めていたしまして、過去の被災をもとに算定いたしました。

今回の推計結果と阪神・淡路大震災の被害を比較いたしますと、阪神・淡路大震災の場合、震源域としまして、過激な被害が異なっております。阪神・淡路大震災の場合、最大震度七が観測された地域が帯状に見られました。首都直下型地震の場合には、死者数が最大のケースでも震度は六強というふうに私も推計しております。震度が若干低いということ、それから首都地域でございすけれども、阪神地域に比べまして全壊した場合の死者率が低くなつております。これも、木造の建築物の割合が阪神地域の場合は非常に高かつたということがございまして、そういう違いがあるということに留意して想定をしたところでございす。

今回の算定は、そういう意味で、阪神・淡路の被害結果も分析の上、推計したものでございす。

**松原委員** 私は、この数値は極めて甘い数値ではないかという気がしてならないわけでありす。一朝事あつて多くの被災者が出た場合に、数値が違ひましたということでは済まされない議論でありますから、これは、もう一回さらに研究を進めてもらいたいと思つております。

先ほどの答弁の中に、いわゆる帰宅困難、滞留人口六百五十万人、こういった数値が挙げられたわけでありす。この六百五十万人というのは、要するに、災害があつた場合、地方から東京に働きに来ている、通勤をしている方々が、六百五十万人が東京で自分の家に残れないでいる。こういうふうに認識をよるいんでしょうか。

**補政府参考人** そのとおりでございます。地震が発生しまして、大体歩いて二十キロ以上の方々にしましては、帰宅困難者という認定で精算をいたしております。

**松原委員** 前の七月二十三日の段階でも、帰宅が深夜になった方というのはたくさんいらっしゃつてあつて、六百五十万人帰宅困難者が発生する。この六百五十万人というのは、大変な数字でありまして、想像を絶する多くの方々が帰宅困難になる。この方々が例えばその場で一昼夜過ごすというふうな状況を想定したときに、どういふふうなリスクというものが想定されるでしょうか。

**補政府参考人** その六百五十万人の方々が、実は、例えば交通が全く途絶している段階で一斉に歩いて帰宅をする、そういうことになりましたら混乱が生じるということとでございますので、まずは一つは、すぐには動かないというルールをつくつていただきました。そのルールのもとに、例えば企業なら企業においては、その企業の中で企業の階層を三日間程度にいたいただきまして、そこでとりあえずはいわば過ごしていただくということと、それから、地震がある程度おさまりました避難路等が確保されましたら、それからは歩いて帰っていくので、十キロぐらいは歩いていただくというふうに考えておりますが、その方々にしても必要な情報を提供するというような施設整備が必要であつと。

それから、もちろんのこと、一日、二日たては鉄道が通過すると思つたので、その鉄道と徒歩とをうまく組み合わせて、何らかの形で帰宅ができるような対策を講じていきたいというふうに思つておるところでございます。

**松原委員** 私は、この六百五十万人という大変なもう前代未聞の皆さんが帰宅困難になった場合に、その場でさまざまなことが、負のイメージを出すならば、さまざまな問題の発生があり得るわけでありす。パニックであります。暴徒化することがないとは限らない。暴徒化した場合とすると、警察官はそれに対応するためのパトローパーを持っているのか、それを抑えるだけの、例えば阪神でも、多くの野盗といいますが、それぞれの家屋に侵入して物を盗んでいく者も発生したというような話も聞いておりますが、六百五十万人というのは、十分にパニックに陥り、大混乱を起こし、そして放散がされないような状況ではないかと思つております。

今お話にあつた、三日間程度の帰省を踏まえるようにという方を善議官はあしやいました。これは徹底をされているんではないか。

**補政府参考人** 今のそういう調査結果を踏まえて、これからそういう呼びかけを、企業なら企業の自助努力、共助活動を願ひたいという段階でございす。

**松原委員** これは速やかによらないかいぬだろうと思つております。

結局、今おっしゃつたように、そのことを、三日間の帰省は企業にしているというようのが現実的にあつたとしても、私は、さまざまなパニックが発生する、流言飛語も飛び交うだろう、こういうふうに思うわけでありまして、そもそも六百五十万人というのは、これは一たん乱れればたに收拾がとれない状況にあるわけでありす。もし企業が三日間の食糧の備蓄をするというところ、ただ、この企業で、大きな企業も小さな企業もあるわけでありまして、その企業の、例えば六百五十万人のうちの何人が三日間の備蓄で捕捉されるところに所属をすれば、これは極めて未知数であります。この問題はまあ後で少し触れていきたいと思ひます。

そういう中で、減災計画といふことが言われているわけでありすが、減災計画としてさまざまな問題がある、きょうは住宅局の局長さんもお見えであります、減災計画として我々は、いわゆる耐震構造、免震構造の建物をつつていかなければいけない、パニックは、今言つた六百五十万人の滞留人口によるパニックもあるけれども、それぞれの家屋が倒壊することによるパニックもあるわけでありまして、とにかくパニックを減らす、これが減災の原点であります。

そういう意味で、この免震構造や耐震構造の進捗状況、現状では鉄道にもそんな感じが、簡潔に局長にお伺いいたします。

**山本政府参考人** 地震に際しましては、人の命を救うという観点から、建物、建築物の耐震化を図ることは非常に大事なことだと考えております。

住宅について見ますと、我が国の住宅、人が住んでいる住宅は四千七百万戸ございすけれども、そのうちの約一千五十万戸、全体の二五％ですけれども、について耐震性に問題があるといひますが、耐震性が不十分だといふふうに見込んでおりまして、早

急な対策が必要であるわけでございます。

国土交通省では、ここの二月に、学識経験者から成る住宅・建築物の地震防災推進会議を設置いたしました。地震防災対策について総合的に検討していただきました。六月に、早急に講ずべき事項をまとめました提言をいただいております。住宅の耐震化率の目標について、今後十年間で現在の七五％の耐震化率から約九割までの耐震化率を高めていく、この目標の達成のために講ずべき対策をまとめていただきたところでございす。

国土交通省としては、住宅の耐震化は緊急の課題でございすので、平成十八年度予算、税制改正、それから法制の改正を含めまして、全力を挙げて取り組んでいきたいと考えてございす。

**松原委員** 恐らく、ベースをやはりアップしている問題というのはあるかと思つておりますが、日ごろの免震構造、耐震構造の強化にかけるそのエネルギーをさらにパワーアップしていただきたいと思うわけでありす。

同時に、こういったことと、その六百五十万人という、またにある場合においては届合の衆にない得る、パニックになり得る、この六百五十万人がパニックになる前提としてはさまざまなものが想定されると思ひます。例えば、後で長委委員からも質問があると思ひますが、エレベーター、先にお話もあつたわけでありすが、佐藤先生からあつたエレベーターの件、とまつてしまつてパニックになる、もしくは、ガラスが建物の上から落ちてくる、降圧にいてパニックになる、そのことによって発生する被災もそうでありすが、そのことよ

としてパニックが増幅する可能性もある。

パニックになつてくるような事象はなるべく減らす、徹底的に減らすということをはえていけないうわけでありすが、このガラスに関しては、今の東京の建物、ガラスもしくははさまざまな建物から出づつてくる障害物といひますが看板とありますが、こういったものについては今のようになつていくのか、お伺ひいたします。

**山本政府参考人** 窓ガラスの落下防止対策につきましては、さきの福岡県西方沖地震の発生後、直ちに全国の地方公共団体に對しまして、類似の建築物、これは、ガラスをビルに固定する際に硬化性のシーリング材を使っているものに福岡市で見られたような現象が生じたことを踏まえまして、類似の建築物を調査し、必要があれば指導を行うように公共団体に要請してまいりました。

東京都の場合は、昭和五十二年から試行しております八万六千棟の建築物について、既に調査それから指導を続けてきております。ここの六月現在でまとめていただきたところによりますと、ガラス落下の危険性がある建築物は四十棟ある。そのうち八棟について、既に改修を終つた、あるいは改修予定となつていいるというふうになっております。

**松原委員** どちらにしても、こういった見直しをきちと立てていただいて、パニックにつながるような可能性のあるものはどんどん削つていただきたいと思うわけでありす。時間がないのでの先に進んでまいります、住宅から出ている、ビルディングから出ているさまざまな看板についても、ぜひとも同様のチェックをしていただきたいと思つております。

それで、消防庁長官がお越しであると思ひますが、私は、実は減災計画というの、免震構造をつくる、耐震構造をつくるということだけにとどまらず、大事なことは、そういうハードパワーではなくてソフトパワー、つまり、そこに住む住民たちの日ごろの訓練がどの程度徹底されているかというふうな問題になつてくるかと思ひます。

実は、その日ごろの訓練も、そこに住んでいる人たちと、さき言つた滞留人口六百万人、こういった外からそこに仕事に来ている方々と二つあつて、実は後者の部分に大きな問題があるような気がしているわけでありすが、とりあえず、消防庁がそれぞれの地方自治体と一緒にして訓練する通常の防災訓練というのは、大体その人口の何％ぐらいの人が参加しているものなのか、多しところ少ないところ、さまざまなケースも含めて教えていただきたいと思ひます。

**林(省)政府参考人** お答え申し上げます。

大規模災害等発災時に被害を受ける被災者数、あるいは住民の方々に理性的かつ安全に対応していただくためには、日ごろの訓練が最も重要であるとしても私もとも認識をいたしております。私どもも調査によりますと、平成十五年年度におきます地方公共団体における防災訓練の実施状況でございす、これはすべての都道府県で実施をされております。また、市区町村でも千二百四十二団体で実施されていると報告を受けております。市区町村におきます訓練に参加した総人員は約二百五十万人という報告も受けておりますが、このうち、特に御質問ございました住民の方々の参加人数は正確に把握できていないところでありす。

ただ、東京消防訓練管内におきましてデータがございしたもので御紹介を申し上げます。平成十六年度に実施されました東京消防庁管内の防災訓練では、管内人口約千二百三十七万人でありますけれども、これに対する訓練参加者、住民の方々の参加者は約八十三万人と聞いておりまして、率にいたしますと約七％にとどまているところでございす。

**松原委員** 私もさまざまな防災訓練を見に行つたわけでありすが、実際、アパートやマンション等もある地域において、確かに七％という数値、私は、場合によつたらつと低いのかないという率直な印象を持っております。大変に低いのではないかと危惧をいたしております。しかも、参加している方々が高齢化しているわけでありまして、もちろん、高齢者の方々が、先ほど自助といひ話がりましたが、みずから力のみずから助けける、これは大事なことでありますが、やはりこのパーセンテージが七％、実際はもっと低いのかもしないかというように私も私に感じていんですが、このパーセンテージは、仮に、村田防衛担当大臣、何％ぐらいまでの参加率があるのが現実的に防災上メリットがあると思ひますが、七％でいいと思ひますか。

**村田防衛大臣** 具体的に何％がいいとか悪いとかいひてはなくて、できるだけ多ければ多い方がいいし、それから、具体的に参加でも、観衆が見ていくてくれるだけでもその情報が伝わるといふこともありますから、そういう意味では、いろいろな形で大勢の人が参加していれば、いふか、ある、あるいはお年寄り、若い人、それから主婦、昼間起こつた場合には主婦の人の家に残っている率が多いとか、そういうことでございすから、主婦の人の参加を求めたい。

それから私、大臣就任直後にメールをいただきましたが、身体障害者の皆さん方から、政府のやる防災訓練に私どもは取り残されていて参加できないんだけれどもという、そういう話もありまし、だから、いろいろな意味で、いろいろな状況を変えまして、たくさんの方があるいはいろいろな方々が参加されることが望ましいと私は考えております。

**松原委員** 具体的に今何％という話をするわけにはいかにないと思つたんですが、やはり数値というの、科学的な根拠性があるわけですから、私は、防災担当大臣というか、これは役所の中において、これぐらいの例えば防災訓練をやつた場合は最低限これぐらいの出席率、パーセンテージを達成するべきだといひ努力目標はつくべきだと思つたんですよ。

例えば消防団員の方々の数だつて、それは人数で定員制があるわけですから、ね、し、それと同時に、一番大事なことは、多くの地域住民の方の参加でありますから、やはりそれは、これぐらいも入れるべきだろうというふうなものを本来設定するべきだと私は思っております。それが七パーと八パーでは人数で、もっと大きな数字でなければいけないと思つております。

そこで、さらにお伺ひしたいわけでありすが、先ほど、例えば会社の方々で防災のためのさまざまな取り組みをしている、こういう話がありました。丸の内とかには、企業がそういった防災のときに企業の施設を開放する。こういった会社もあるというふうな話も聞いておりますが、現状どうなっているのか、時間がないので、簡潔に教えて下さい。

**林(省)政府参考人** 地域の防災力の向上のためには、地域に所在されております企業の防災協力活動が不可欠だと思つております。私どもも調査によりますと、多くの都道府県で、事業所の総合防災訓練への参加あるいは地域防災訓練への参加が促進されているという報告を受けております。

さらに、お触れになりましたような首都直下型地震を想定した、都内における帰宅困難者対策の訓練に、例えば大丸有という組織は大変熱心に活動をやつておられますけれども、多くの方の方々が多数参加して、企業の防災訓練等を着実に拡大されている、こういうような事例も承っているところであります。最近の事例で一つ申し上げたいわけでありすが、尼崎市の列車事故の際は、近くに所在しておりました企業の従業員一同が資機材を持ち出して被災者の救出救助活動に当たつた、こういうような事例もあるわけでございます。

私ども、今後、大規模の災害としましては、当地に所在する企業の災害対策への協力が不可欠だと考えておりまして、有識者、事業者あるいは地方公共団体等から成る検討会を近(開催したい、そして、企業の災害活動への協力をお願いしてみたいと考えているところであります。

**松原委員** そういったことでありますが、これはもう緊急を要すると思つております。例えば、新宿の企業はどうかというのか、丸の内はどうかしているのか、個別にまた後で時間があるときに聞いていきたいと思ひます。

私は、重要なことは、先ほどから言つたように、免震構造、耐震構造、先ほど住宅局長がおっしゃつた、これはぜひともやらなきゃいかぬ。しかし、災害訓練、机上でどんな訓練のアクションプログラムを想起されても、実際、災害になったらそんなものは紙切れにすきないわけでありす。現実に訓練している人間、体で覚えていく人間のほうが有意で被災した被害に对应できるというふうに思っているわけであり、その意味では、徹底的な訓練をするべきだろうというふうに思っております。

聞(とこるよ)と、サンフランシスコは、先ほど、指数一六七七といつて東京の四分の一ぐらいな災害が、世界で二番目に自然災害のリスクのある地域、そこに住む人たちは、住むときに市長に対して、一週間分の食糧や水を備蓄します、危険の高いところは言うという話も、これは伝聞でありますが、私は聞いております。

それを考えるならば、危険指数七〇〇を超えているこの東京に住んでいる人間は、ある意味で災害訓練に対する訓練を私は義務化をいとし、極端なことを言えば、もうそれは任意じゃない、東京に住む人間は、住む権利と同時に、義務としてそういった災害訓練、例えばは年四回あつたら一回ぐらいは参加しなければいけません、義務です。これぐらいに強い対応をするべきだ、また、そういう指導をするべきだとおもうんですが、担当の村田大臣、どうでしょう。この件は、村田大臣の考え方を教えて下さい。

**村田防衛大臣** なかなか義務化というところについては強制するわけにはいけませんので、最近、特に地域住民の意識が高まつてまいりましたので、そういう意味で、地域防災のためのいろいろな団体を経由して、住民のそうした防災訓練に対しての参加あるいはいろいろな備蓄、こういう備つについて意識というものを向上させていくということが必要なのではないかと。

それから、都道府県としましては、都会ではマンションという形でお住まいになる方も大変ふえてまいりましたので、我々としては、そうしたマンションの組合に対しましてのアプローチというものを今後積極的に行つていかなきゃいけないと思ひます。

**松原委員** 義務化をしないでた(さんの人間が備つていようの)が、義務化をして、プライバシーを若干侵害されるとか自分の持ち時間がなくなるとか言うけれども、その結果、災害が来たときに軽微に終わるのか、どちらが行政として正しい選択なのかというの、私はどこかでなければいけないと思ひますよ、プライバシー重視ばかり言つていたら被災はどんどんふえますから、さっき、六百万人を超える滞留人口の議論がありました、この六百五十万人の方々というのは、場合によつては、言葉は悪いですけども暴徒化する可能性もあるわけでありす。パニックでありますから、どうなるかわからない。例えばどこかのデパート地下、

ある可能性があるという議論もありました。議論していたら、そのときその場で警察官がそれを阻止できるか、そんな警察官の数もそこにはないだろうという議論すら、あるところの勉強会で出ました。逆に言えば、その暴発化による可能性のある六百五十万人、そのようにして彼らが災害において防災ボランティアとして活動できるようにするのか、そういうことを私は役所として考えるべきだろうと考えております。それは東京都だけの問題ではなくて、やはり、防災担当の村田大臣とともに東京都もやるべきことであります。

私が申し上げたいのは、そういうことをしておかなければ、これは本当に一朝事あったときに大変なパニックになるということでありまして、我が国の場合は、現状においては徴兵制度のない国であります。少なくとも一定の男子が、女子も一緒にあります。例えば二十から一年か二年は、常任部隊の防災ボランティアとして一朝事あったらその地域のために防災として尽くす、それぐらいのシステムがこれはある意味で必要なのは、ないかと、このように思っているわけでありますが、大臣、御所見をいただきたい。

**村田国務大臣** 私は、防災だけではなくて有事法制も担当しているわけでございますけれども、そのことも恐ら（先生のような御意見もた）さん出ただろう。地域のための、有事のためのいるような組織、そこも議論があった末に義務化をしないという結果をとらせたわけでございます。防災委員のあっというまの意見は非常に的を射てます。テロとか、安全と考えると、それとも多少の不都合があるかと、これは、本当にいろいろな意味で両方の議論があるわけでございます。

防災の議論をしていく中でも、いわゆる災害弱者という、御高齢の方とかあるいは体の御都合の悪い方について、そういう方たちをいち早く助けるために、名前とか、どこにそういう方がいらっしゃるという情報を共有するについても、個人情報の壁というのもございますし、いろいろな意味で困難を伴うわけでございます。先生のような意見もあることは私は十分存じておりますが、今のところは、なかなか義務化というのは難しいとどこなというふうにつづく考えているわけでございます。

**松原委員** 時間もなりましたので以上で終わりますが、私は、東京における災害の一層の問題点は、今言った六百万を超える滞留人口である。この問題の、暴徒化、パニック化に対して、どういふふうに逆にこの六百万人が防災ボランティア的なもので動けるようになっていますか。そういったことも含め、訓練などによって成果は上がらない、どんな机上の空論を展開しても、実際パニックになったときには追いつかないということでありまして、アメリカのFEMA等は、この防災訓練を、実際に避難地で一昼夜明かせる、避難地その地域の人らが集まったことで、例えばどこどこ公園に集まりましょう。そしてどういふ不都合があるか、そこで実際にいるような不都合をフィードバックして、それを次の防災訓練に生かす。こういうアメリカ流のプラグマティズムというんですか、これを行っていくことによって災害を乗り越えようというFEMAの試みは、サンフランシスコの四倍の自然災害リスクのある東京でこそ一番やるべきだろうと、

そのためには、東京都だけでなく、国の中枢もあるわけですから、防災担当大臣も、今の議論も踏まえ、徹底して今回事月二十三日を事前の一つの試金石として検討していただきたいと要望申し上げます、私の質問を終わります。

以上です。

**西村委員長** 次、小林憲司君。

**小林(憲)委員** 民主党の小林憲司でございます。

今日は、災害救助犬について質問させていただきますけれども、

阪神・淡路大震災のときに、スイスから来ていた犬が救助犬が大活躍していたところはまだ記憶に新しいところでございますが、このたびの新潟中越地震においても、災害救助犬を活用した生存者の確認、救助活動が伝えられました。去年十月の新潟中越災害における警察、消防などの総力を挙げた救助活動の中で、この災害救助犬の果たした役割、位置づけなどについてどのように評価をされておられるでしょうか。これは村田大臣と神統括官にお伺いしたいと思います。

**神政府参考人** お尋ねの中越地震でございますけれども、新聞等で派手に報道されましたが、長岡市妙見町の土砂崩落現場におきます、優太君でございましたが、男子救出に当たりまして、警視庁の警察犬のうち災害救助に従事する救助犬が投入されまして、救出活動に貢献したところでございます。

**村田国務大臣** 防災担当で答えるのがどうかあれなんですが、国家公安委員長の立場で答えられないですね。これは、

それでは、今朝質問も見たので、この資料を見ますと、中越地震、妙見というところで崩落して子供が救出されましたけれども、そのときに警視庁直轄の災害救助犬二頭を現場に連れていきまして、一番初めにその犬が生存者の可能性を感知したと、こういうこととでございます。

それからもう一つは、救助犬じゃありませんけれども、救助犬というか犬を、私も、今の情報でそれが救助犬だったか一般の犬だったかどうかわかりませんが、避難所において、子供たちとかお年寄りなんか、やはり犬を中に入れてることによって非常に慰められて、要するに救いになったというケース、そういう試みもされたというふうに聞いております。

**小林(憲)委員** 大臣、ありがとうございます。

突然大臣にお伺いいたしましたのは、きょう私が話しますこの犬の話なんです、犬と人間というのは、長年、大変古来より一緒に生活をしてきているわけでございますが、何か日本はまだまだ犬に対する思いとか犬と一緒に暮らすという思いがない中で、先日フランス大使館で御一緒させていただきます村田大臣におかれましては、あのように楽しく「オー・ジャンゼイ」を歌ってみたい、大変国際派であるということでございまして、それがきょうお話をする犬のお話、しっかり聞いていただきまして、これは、各部署、いろいろ質問をするに当たりまして資料を集めたんですが、なかなか警察のところは、余り今日の国とていつか人が入っていくところでございます。

そしてまた、防災として、今大臣がいらっしゃっており、答えるところではないのですがというお答えのとおり、警察庁、消防庁、この二つがこの犬の件に關しましては主に行っておりまして、なぜか消防庁に關しまして、きょうは質問をいろいろしたいんですけども、内閣府の方で答えてもらってほしいというところで、なかなか答えることができない箇所があるのかなというところ、その先立っておっしゃった方にお伺いしようと思ひます。

それではまず、そのようお前置きもしておきますとだんだん話が長くなりますので、警察庁の方に伺いたしませんが、阪神・淡路の大震災の際に、スイス、アメリカあるいはフランス、これらの国から十七頭程度の応援が来たと報道されていましたが、国内の救助犬も八頭出動したと書かれております。ただ、その八頭という数は、実際には警察のものではないと、警察の嘱託犬であるというふうに聞いておりますが、そして、その嘱託犬というのはボランティアの方が提供したということだそうでは、新潟中越地震においては何頭くらいが活動して、その犬たちの所属はどこ救助犬であったのでしょうか、今、二頭というお話が出ましたので、これは警察の犬だったんでしょうか、それとも嘱託の犬だったんでしょうか、お答えください。

**瀬川政府参考人** お答えいたします。

昨年十月発生いたしました新潟県中越地震におきまして活躍した災害救助犬でございますが、これは警視庁のいわゆる直轄犬という犬でございます。警視庁に所属する犬でございますが、二個班四頭が十月二十七日から十一月七日までの間活動したところでございます。このうちの二頭が、先ほど大臣から答弁ありましたとおり、妙見堤におきます、親子三人の乗車した車が崩落した土砂に巻き込まれたという現場におきまして、生存者がいることを最初に確認したという大きな成果を上げたところでございます。

さらに、最後の御質問で、ちょっと評価もこの二頭というお話もございます。警察の方の考えを申し上げさせていただきますと、こういった国内の災害現場以外でも、例えば平成十五年のアルジェリアの地震でありますとか、それから平成十六年のモロッコの地震、こういったところに警察国際緊急援助隊が派遣された。この際に直轄の災害救助犬を派遣いたしました。捜索活動にこれも活用しているという運用実績がございます。

今後とも、災害救助犬の活用を十分図ってまいりたいと考えております。

**小林(憲)委員** ただいま局長からお話がございまして、警察の方で犬を力を入れている直轄の犬が地震で大変役に立った。そしてまた、その評価というものは今かなり認められてきているというふうに判断させていただいておりますし、私も、新潟の生き埋めになつたあの子供を発見したとの映像で、犬が本当に国民の皆さんにとって一つの幸せを運んだことは間違いがないかと思っております。

そして、さらに災害犬の飼育についてお伺いしたいと思ひますが、警察行政においては、相当警察の育成に費用をいられているというところは今局長のお話で明らかであるところでありますが、警察犬には、犯人追跡などを任務とする鑑識犬というカテゴリー、警戒警備に依する警備犬というカテゴリー、それからもう一つ、例えば雪の中行を捜すという機能を持つ救助犬という認識をしていますが、現在、こうした警察犬の育成はどのようにして行われているのかということが興味であります。

日本警察犬協会のという社団法人があると思いますが、警察犬の育成は費がかかっているというふうか、それとも、民間の育成家に飼育を頼んで、委託金としていざというときに輸出してもらっているというのが現状でしょうか、これも、局長、よろしく願ひします。

**瀬川政府参考人** お答えいたします。

警察犬には大きく二種類ございまして、御質問にもございまして、犯罪捜査に活用されるいわゆる鑑識犬というものと、先ほど御答弁申し上げました、警備に活用する警備犬、先ほど御答弁申し上げました災害救助犬というのは、この警備犬のうち、災害現場において捜索活動等に対応することができるものというものでございます。

その育成についてでございますが、警察が直接育成をいたします直轄警察犬というものと、民間が育成する嘱託警察犬という、これも二種類でございます。

直轄警察犬につきましては、警察の訓練所におきまして服従訓練あるいは嗅覚訓練等々を行っているところでございます。嘱託警察犬につきましては、各道府県警察におきまして、民間の方が育成されたものにつきましてこれを審査いたします。それに合格した優秀な犬に対して、嘱託犬ということで警察から嘱託させていただきます。警察の方の考えを申し上げさせていただきますと、ななべくこの犬を飼育するにたいしては、いろいろな仕組になっております。

ただ、その費用につきましては、直轄警察犬の育成につきましては当然公費で賄っているというものでございますが、嘱託警察犬につきましては、お願いして出動していただくに、公費で、借り上げの謝金という形で支給をしているというものでございます。なお、その割合でございますが、警察犬全体について見た場合に、丸い数字で恐縮ですけれども、直轄犬が約百九十頭、嘱託犬は約千三百頭、これは、災害救助犬等々を含む、鑑識犬を含む警察犬全体の数字でございますが、そのように御理解をいただきたいと思ひます。

**小林(憲)委員** 今のお話で、実際に直轄で百九十頭であり、そして、民間に委託しているのが千三百頭で、そのたびに、事件が起こると借り上げをして公費で来ていた費用で、それで払うという形だということでございまして、私は、よい災害救助犬とか警察犬というものを大量に早く養成、訓練して、災害発生時にどんな働いてくれる時期が必要かと思うところなんですが、そのためには、問題は、救助犬の養成、訓練には大変な費用と時間がかかるということとでございます。

実は先日、埼玉県和光市で発生した救助犬協会の訓練を私は見てまいりました。場所もお金もない中で、ボランティアの方々がみずから資金を出して訓練で当たっているのを目の当たりにしまして、これは、何とか国や地方公共団体で手をかしていかねばならないんじゃないかなと強く思っただけであります。それに、今のお話で百九十頭と千三百頭、かなが数が違うわけですが、なるべくこれを合せて調教されたらいい、よりよいこれらのサービスの犬といえますが、警察犬、救助犬などの出動の折にも、その方が、それで、ボランティアの方々から率直な感想を聞きますと、まず、予算より、訓練所の確保が最大の悩みであるということとでございます。ただの野原では平地捜索の訓練だけしかできないわけでありまして、瓦れきの中での捜索や崩壊したビル内での捜索を訓練するために、公営住宅の解体現場、ビル解体現場などを呼び合わせてほしいとの切実な声が聞かれました。

NPO団体である日本救助犬協会と、一朝事があった場合に犬を派遣してもらうという協定を結んでおられる自治体も幾つあるようでございます。そして、その自治体では訓練場所の提供ということもなされているようですが、良質な救助犬を育成するために、公共施設の貸し出しなどに配慮をお願いしたいと思っております。

アメリカでは、盲導犬、聴導犬、介助犬というもののほかに、救助犬、シグナルドッグ、その他、障害を補うために特別に訓練されたいかなる動物もサービス動物として法律の保護を受けていると伺っておりますが、一方日本では、現在、盲導犬につきましては、その育成にまで国の補助があり、それを受けて、また県や政令指定都市が育成団体に補助をするというような中で育成が行われているというふうに向っています。

また、我が国では、この盲導犬のほか、聴導犬、介助犬という三つの部分に法律的な支えがあると聞いていますが、現在、我が国における犬の種類の違いによる法律の適用、補助制度のあり方など現状がどのようなになっているのか、まず詳しく御説明をいただきたいと思ひますが、これは厚生労働省の方にお願ひいたします。

**塩田政府参考人** 障害を持つ方々の日常生活を支援する。いわゆる身体障害者補助犬と言われる犬がいますけれども、身体障害者補助犬につきましては、平成十四年に、議員立法によりまして身体障害者補助犬法をつくっていただきました。平成十四年の十月から施行されております。この法律の中で、三つの犬の種類、盲導犬と介助犬と聴導犬、三つの種類について規定がされております。

まず、盲導犬は、いわば視覚障害者の目の役割を果たすものでありまして、視覚障害者の歩行を誘導する訓練を受けた犬でございます。

それから、二つ目の介助犬でありますけれども、これは身体の不自由な方のいろいろな日常生活活動のサポートをするということとでありまして、物を拾い上げたり、あるいは手の届かないものを持ってきたり、あるいは着脱衣の補助をしたり、さまざまな、身体に不自由のある方のサポートをする訓練を受けた犬でございます。

それから、三つ目が聴導犬でありますが、これは聴覚障害者の耳の役割を果たすということと、電話の呼び出し音を行き渡りとか、あるいは、危険を意味する音などを聞き分ける役割をする訓練を受けた犬でございます。

こういう三つの種類の犬にきまして、身体障害者補助犬法に基づきまして、現在、四十以上の訓練事業者が育成しております。そして、平成十四年四月一日現在で百九十五頭の身体障害者補助犬が活躍をして、身体障害者の方の社会参加の促進に貢献をしているというところでございます。

こういう身体障害者補助犬の育成につきましては、御指摘がありましたように、厚生労働省の方で身体障害者補助犬育成事業を行っておりまして、その育成に当たっております都道府県、指定都市六十カ所のうち、五十九の自治体に対して、補助犬の育成に要する費用の助成を行っているということとでございます。一頭当たり四百万円ぐらいの育成の費用がかかりますけれども、国の方で二分の一の助成をしているところでございます。

なお、災害救助犬につきましては、障害福祉の立場ですので、詳細は承知しております。

以上でございます。

**小林(憲)委員** 最近では、こも現場を見てまいりましたが、マスコミでも取り上げておりましたとおり、がんの早期の患者の息を犬がとりますと判別できるような、がん発見の、本当にそういうまで研究がされているそうでは、非常にこれは民間では、犬の持っている潜在的な能力というものがその研究が大変されてあるということがございまして、ぜひ厚生労働省の方、今お話がありましたとおり、いろいろな法整備、そしてまた補助の施設、これからどんどん進めていただきたい、そう思っております。オーストラリアにおきましては五頭が既に災害救助犬として活動しているそうでございます。それを支えるシステムとして、人的には、四万七千人の会員を擁する組織があるそうでございます。日本の場合はNPOの人たちが中心になって活動しているようですが、救助活動の実態、ニーズに合った活動を確保するためには、それらの支援も含めて、国が組織的に統一性を持って、災害救助犬のレベルとか基準というものを物差しのようにしてつづいていく指導をすべきだと思っておりますが、その辺をいかがお考えでしょうか、これは神統括官、お願いいたします。

**神政府参考人** お答え申し上げます。

実は、既に日本救助犬協会など災害救助犬ボランティア団体が、平成十五年の九月一日に行われました防災訓練、警察と八都県市が連携してやりました合同防災訓練で、ここから参加をいただいたにっておりまして、自治体と連携した訓練がなされているところでございます。しかし、このこの防災訓練に参加していただけるというふうに聞いておることとでございます。

ただ、統一的な災害犬の基準ということになりますと、ある意味では制度化ということになるようかとございまして、これにつきましては、海外における活用の状況とか日本における実態も踏まえまして、制度化の是非も含めまして、消防庁、警察庁等の関係省庁に検討をお願いするが筋かなというふうに考えてあるところでございます。

**小林(憲)委員** それに伴いまして、犬を訓練する人、訓練士さん、訓練士を育てなければいけない、これは今、訓練をするということ、訓練士を育てる訓練をするところというものもつづいていかなければならない、そう思っておりますんですが、これは、例えば五十年近い歴史を持つ盲導犬の訓練についても、訓練にかかわる人の資格認定というが身分保障がないというふうに今回調べまして聞いておりますが、こうした事情を考えますと、今後、訓練する方の身分のありようも真剣に考える必要があると思うんですが、いかがお考えでしょうか、神統括官、お願いいたします。

**神政府参考人** 先ほど制度化ということについて申し上げましたけれども、災害救助犬に関する何らかの制度化を図ることが必要というふうになった場合には、御指摘のような訓練者のあり方についても検討する必要が生じてくるというふうに考えておりますので、この点も含めまして、関係省庁に御検討をお願いしたいというふうに考えております。

**小林(憲)委員** それでは、時間が参っておりますので最後の質問にさせていただきますけれども、警察庁の方に伺ひいたします。

救助犬の実際の活動面の問題をお伺いしたいんですが、実際の災害は基本的には予測不可能でありまして、いどこで起きていくかわかりません。地方自治体と救助犬団体と何らかの協定が設けられていない場合は、そうしたケースの方が多いということでは先ほどお話をしましたが、現場に救助犬を運送する問題とか、活動の場所に災害救助犬が立入禁止と入れない場合もあるわけでありまして、

こうしたことを考えますと、災害救助犬の民間団体は、災害時ににおいて自治体と円滑な活動を可能ならしめるようにあらかじめ協定を結んでおくことが望ましいと思うわけでありまして、さらに言えば、地方自治体と民間救助犬団体とが、災害救助の協定を結んだ上で、提携して災害救助訓練を行うことができればすばらしいかと思ひます。

なお、災害救助犬は、主に、全国災害救助犬協会など幾つもの民間NPO法人などの団体と警察犬協会で育成されているものと認識しておりますが、民間団体のネットワーク化が必ずしもできていないと聞いております。これらボランティア団体の方々を全国的にしっかりと把握して、それの方々を常時連絡を密にしておくことが国の危機管理の上からも大事なことだと考えております。そして、この問題についてはいかがお考えかということこそ警察庁の方に伺ひした上で、今、犬ではなくて機械とかロボットなど、そういうものになり方を置いて、その方が犬より育てるよりもハードルの上でいいんじゃないかというお話も、アドバイスを受ける上で今回の質問の中で教えていただきました。

しかしながら私は、今、人類が機械やテクノロジーに頼ってで自然と犬で非常によく活動しているわけでありまして、その部分は部分で研究を重ねていくことは大切であると思いますが、この犬という、本当にいろいろな、私たち人間がつくり出したものではないものでございまして、ロボットは私たちがつくったものですので御覧がおります。可能性も私たち人間の能力以上のものもありませんが、ぜひ、この犬の訓練、そして訓練所、訓練士さん、そのようなことも警察の方でしっかりとこれは予算をさらにとっても充実させていべきだと考えておりますが、その機械との兼ね合いも含めまして局長の方からお答えをいただいて、私の質問を終わらせていただきます。

**瀬川政府参考人** 大きく三点にわたる御質問かと思ひます。

まず第一点の、災害救助犬に関する民間団体の活動を円滑ならしめるために地方自治体との協定等を結んではいかがかという点でございますが、これにつきましては、内閣府を初め、また関係省庁それから地方自治体とも、今後、御指摘のような御意見も踏まえて検討されていべきものかというふうに、私どもとしては思ひます。その上で警察としてしっかり協力してまいりますことはまいりました。こ思ひます。

それから二点目の、警察犬協会以外の災害救助犬に関する幾つもの民間NPO法人、団体等とのネットワークというものは警察もしっかり持つべきではないか、こういう御指摘だろうと思ひますが、この点につきましては、私どもとして、災害救助を囑託をお願いする、そういった能力を有するいわゆる災害救助犬、こういった犬がどこにどこにいるのかという実態をまずしっかりと把握するということ、これは非常に重要だろうと思ひます。そういった作業にしっかりと取り組んでいく中で、警察犬協会であるが否かということにくだるべく、そういった能力を持つ災害救助犬については、警察としてしっかりとこれを活用できるように体制を構築していべきである、御指摘のとおりだとと思っております。

それから、装備備器材との関連のお話がございまして、現在、例えば瓦れき等に埋もれた被災者の捜索を迅速に行うために、ファイバースコープでありますとか生存者探索システムでありますとか、最新のいろいろな機材ができております。こういった機材につきましても、私どもも積極的に導入を活用しているところでございます。

しかしながら、先ほど、中越地震の際でも申し上げましたように、災害救助犬は現場において非常に活躍をしているという状況も、十二分に私ども実際の現場活動を通じて承知しておりますので、災害救助犬の今後の活用ということについては、十分これを図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

**小林(憲)委員** ありがとうございます。

**西村委員長** 次、長妻昭君。

**長妻委員** 私は民主党の長妻昭でございます。

らない、高速道路は入り口が閉鎖される。今回は震度五弱でしょう、こういうものの中でそれだけのことが起きる。



全国的に二十三区区内で五強という形になったときに、果たしてそれが、一体どれだけのデリケートな都市であるということをよく認識した上で、私は、中央防災会議が今六強ということを想定しながらやることについては結構だけれども、同じ時期にこの中央防災会議がそういうことを言ったことが非常に実感とかけ離れているということを痛感したのか、ぜひとも、そういうような首都機能というものの点検と回復スピード、そういうものが極めて大事である。

震度六強というものを想定した今の中央防災会議のやり方と同時に、ぜひとも、震度六弱、震度五強、このあたりのシミュレーションをかりして、首都機能というものの点検と回復というものが極めて重要であるという認識に立ってのシミュレーションという形に入ってもいいかというところが、私は今回の非常に大きな教訓であるかというふうに思っております。

そういう意味では、ほかの地方でもっと申し分ないんですが、東京には東京、新潟には新潟、あるいはまた福岡には福岡、それぞれの地域において何がその町の弱点であるかということと地震との関係ということ、を全（同じレベルで、震度六強というものがあつた場合）にどうするかという平面的中央防災会議の議論というものであてはまらない、特に東京においては、五強と六弱ということのシミュレーションということをお願いしてやってもいいかということとをまず申し上げたいと思いますが、いかがでしょうか。

**林田副大臣** 今、太田委員の御指摘のとおりでございます。先般の地震は、マグニチュード六、震度五強が一か所だけ観測されたわけでございます。中央防災会議でついでともおかしくないと我々が表現しております首都直下型は、マグニチュード七・三、しかも震度は六強でございます。

これも先生御意見の通り、その起きる場所によって震度というのは変わります、マグニチュードというのはエネルギーでございます。したがって、マグニチュードが一連ばこれはもろに三十二倍違うということでございますから、仮に、先ほどの二十三日のマグニチュード六が想定されている七・三ならばエネルギーは、うちの連中に計算させたところ、九・一倍違うと、しかも、この間のもはまたま深度が七十センチより深いところでございます。ところが、想定しているのは三十三ないし四十、これを想定しているんですけれども、いまいちもあつてしまったところ、その中間、震度六弱である、なおかつ、先ほど先観測席の話が出ておりましたけれども、二十三区に置いてある地震計がほとんど五弱あるいは五強を記録したときは、恐らく、今までの我々が想定してあるところ以外のいろいろな面で弊害が出てくる、それを一口に表現すれば、いわゆる首都機能の麻痺ということに尽きるんじゃないかと思えます。

そういう中で、当然、行政、政治がやるべきことが必要でもあります。なおかつ、それだけでは当然いけませんので、今までのいろいろな話が出ていますように、企業、民間、そして最終的には、私に言わせれば、一人一人の五感を研ぎ澄ませてもらっていただきたいという思いでございます。今、先生の御指摘でございましたその中にございまして、内閣府としまして、この中央防災会議に諮っているいろいろな検討をしていきたいというふうに思っております。

**太田委員** だれがどうやるかということが、本当に長い間私は、こういうのはあの省でございます、この省でございます、内閣府でございます、何とかでございますと、だれに言っていきたいかわからない。これは内閣を挙げてやるというところが非常に大事な所で、今、中央防災会議で諮ると言った、これは間違いないですね。次の中央防災会議やそういうときに、きつとこの震度五強とか六弱ということについては議題にのせてきつとやるということだけ、もう一遍、明言してください。

**林田副大臣** これはいろいろな計算がありますから、数値、データ等がびしょと出てくるのは別にいたしまして、そういう精神というのを持ってやっていきたいというふうに思いますので、それぞれ各先生方は、いろいろなデータ、まだオープンにされていないものをもちたと思いますので、それからできる範囲内でもやっていきたいというふうに思っております。

**太田委員** 要するに、中央防災会議の議題にのせるかどうかというところはどうなんですか。  
**村田国務大臣** 想定された震度予測のデータに基づいて、この前、私が今回の震災の前日に報告書を書いたにわけございますので、まずは、それに基づきましてこれから大綱をつつていかなきゃいけない、それから対策をつつていかなきゃいけないということでございますので、そちらの対策を急がせていただきたいと思いますが、今度のような、中央防災会議で報告された震度に行かないや弱い地震でも今回のようないろいろな問題点が出てきたわけでございますので、とりえず関係省庁会議で問題点の洗い出しをします。その上で、中央防災会議に上げることがあれば上げて検討していきたい、こういうふうに考えているわけですので。

**太田委員** 要するに、もともとこうで言っていたわけじゃないけれども、それを政府として何らかの形で議論のことで対応して、報告がいただけるかどうかということだけ、結論だけ言ってください。  
**村田国務大臣** 優先順位がありますけれども、いずれ各関係省庁会議での報告がまじり次第、まずその場でまとめて報告を、その後、必要となれば中央防災会議での議論に付したい、こういうふうに考えております。

**太田委員** エレベーターについてのいろいろな話がありましたから、これは要するに、国土交通省として地震管制装置の義務化をするということですが、そういう方針になったということなのか、どういうふうになったんですか。  
**山本政府参考人** 地震管制運転装置の取り扱いにつきましては、春先から地震防災推進会議を開催させていただきまして、六月に提言をさせていただいております。その中で、この装置の義務づけを図るべきだという御意見をいただいておりますので、急いで法令上の措置を講じたいと考えております。

**太田委員** そうすると、地震管制装置の義務化をする方向に今なっている、したということですね。  
そこで、そうしたことをやる場合の、あわせて要望ですが、国からの補助とか何らかのものを検討していただきたいと思いますが、すぐは答えられないでしょうか、いかがでしょうか。

**山本政府参考人** 住宅・建築物の地震防災推進会議で提起したいた提言は、非常に広範な総合的なものでございます。したがって、この地震時管制運転装置の義務づけの問題も含めまして、十八年度に向けて、予算面、税制面、それから法令、制度改正、すべての局面において全力を挙げて取り組む考えでございます。

したがって、例えば、既存の建築物に取り組みエレベーターをこういうものにつけかえるという場合は、耐震改修の一環としてこれをするということになりますと、そのための助成とか、あるいは税制が実現すれば、それで応援する対象にもなってくると思えますので、そういう観点から、この三面の措置を全力を挙げて取り組んでみる考えでございます。

**太田委員** それ、現場へ行きまして、レスキュー隊が入る、そしてエレベーターに閉じ込められた人を救助する。そうすると、エレベーター会社の方では、勝手にそういうことをやったら困るという話があったりするということとか、エレベーター会社の方からいいますと、今度ははいれぬとも、もうちょっといい地震になったときに、交通が遮断をされているいろいろなことが起きる、バイクで駆けつけるというようなことも結構あるようですよ、そういうようなバイクの場合、車の場合とかいうことで駐車違反を切られるとかいろいろあることがあるから、そういうようなことまでよく配慮をするようにとをしてもいいかと。

私は、今回は、中央防災会議とかそういう立場な先生方が会議をするというんじやない、現場で五強だと六弱とか、それで死者が一人もいなかったというような場合でも、東京の場合では大変な混乱があるということと、そういうことのきめ細かい対応をそれぞれの五強とか六弱でないと大変なことなんですというところ、全体の問題の趣旨なんですよ、そういう意味合いなんです、その駐車違反をとられることを何とかがまわらないかと、それからレスキューエレベーター会社との摩擦とか、そういうようなことにもよく気配りをした対応というものを今回この機会にやっていただきたいと私は要望しておきますが、答弁があれば、だれか言ってください。

**村田国務大臣** 今、局長レベルでいろいろな問題を出してもらって議論しているわけで、今太田先生がおっしゃるような本当に現実的な問題も、恐らく、個々の業者までありていて、各役所がそういう業界の保守業者等も含めて話を問うて問題のサルベージをやれば、おっしゃるような問題も出てくるとかと思うので、それに連関して、今のような今度は警察にいかかわるようなものがでてくれば、それは議論の俎上にのせていかなければいけない問題であろうと私も心得ております。

**太田委員** 鉄道とか道路のこちらの方に行きますと、とくに山手線とかいろいろところで閉じ込められているわけで、駅なんかで、おた方がいいて、おりない方がいて、相対している人が大勢いたわけですね。そのときのアナウンスの仕方とかいろいろあることがあって、これは私も現場に行つてよく聞いてみると、Jの人たちも、そう簡単ではない、山手線なら山手線、全部安全が確認されるまではきつとオーケーだとは言えない、何時ごろにはどうなるという見込みもなかなか言いがたい。

しかし、そのあたりの、これも非常に現地的なお話ですが、私は、そういうような都市機能の麻痺ということに対して、今回は極めて貴重なある意味では教訓を得た、五弱というところであった。これが五強、六弱の場合はどうだったかということも踏まえて、このスピードある点検と回復作業というところについて、鉄道網とかあるいは道路網について、一々に申し上げてきたが、ぜひとも、今回の機会にそういうところの点検と回復作業ということについての尽力、指揮というものをさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

**梅田政府参考人** 先生御指摘のように、今回の地震では、各線区によりまして、三時間停車し以上まして、運行がとまりまして、その間、線路の点検等に手間取りまして、そういう点から、車両ないしは駅に大勢の方が滞留するというような状況が生まれまして、

それで、御承知のとおり、地震が発生した場合には、やはり安全が第一でございますから、この安全をどうやって確保するかという作業がまずでございます。その確認する作業につきましては、今は歩いて確認をしているわけでございますが、今回、具体的に言いますと、地震計の中心五強を示したというのは一か所だけで、あとは五弱という部分でございます。したがって、点検の方法にききでももう少し工夫する余地がある。つまり、非常に揺れの激しいところとそうでないところというのは当然あるわけですから、ここら辺をきめ細かに点検をしていくということではスピードアップがある。あるいは、点検する要員を一度に集めるといのはなかなか難しゅうございます。これは、駅に行こうとも駅員が到着しないという部分がありますから、そういう点で、そういう招集の仕方それから点検の分担したとか、そういうことを工夫しながら、点検の時間をできるだけ短縮するということが必要だと思います。

それからもう一点は、そういう点検をしている最中にやはり利用者の方々はいらしているという状況でございますから、今の点検状況であるとか回復の見込み、予定、こういうものはできるだけ、これはなかなか難しゅうございますけれども、前日に利用者の方々に提供するような、そういう工夫を少し今回の地震を教訓にして検討していく必要があるかというふうに考えております。現在、事業者の方々ともそういう協議の場もございますので、今後、そういう中で少し議論を深めていきたいというふうに考えております。

できるだけ御趣旨に沿うようないい方策が、今回の地震を教訓につれるように努力してまいりたいと考えております。

**太田委員** さっきから震度計のネットワークシステムのことが出て、三十分おくれたという話がありましたね。私、十年前に、阪神大震災のときに建設委員会、私は京大の土木工学科で耐震工学を専攻したものですから、その兄弟子呼んで、そのときに、今は本日に震度計自体が足りない、ネットワークになっているんですよ、それがやつとこで来た。

気象庁の高官たちはこれであつたかと思つていいんじゃないか、そこで、今回のこういうことがあつたかというように、初段階でいろいろなことになるから、だれが責任だとは私は言いません。しかし、これを機会にして、おくれがないようにどうすればいいかということについて、ちゃんとおられないようにはやれたいとか僕は言いたが、そういうシステムに予算をちゃんとみ込んであるようにもしたいというところ、だれが言っておきます。

**林(省)政府参考人** 震度情報のネットワークですが、先生おっしゃるに、確かに、以前は国の震度計だけでございましたが、阪神・淡路大震災を契機にしまして、都道府県においても市町村に震度計を設置するという方法でネットワークを拡大いたしました。その後、地方団体が取得した情報につきましては気象庁へも提供する、こういう国と地方との約束ができて、平成十五年三月までに、全都道府県の震度計のデータが気象庁に接続された、また、気象庁の判断で初動体制をつくる、こういうネットワークは確立したわけですから、

しかしながら、今回の例のように、ネットワークは確立したしておりますものの、その維持点検あるいは機能の向上が図られていない団体が出てまいりました。そのため、私どもは、七月二十四日付で全国にこの調査を即刻お願いいたしました。結果として見まして、現在、五分以内に気象庁に情報を提供するシステムに対応できない団体が三つほどあるということも判明いたしました。これらの団体は、東京都を含めまして、できるだけ早く、特に東京都は今月中にシステムの改善を行う、というふうに聞いておりますが、団体を改善していくことで、全国につまきでネットが稼働するような状態ができるものと考えているところであります。

**太田委員** 東京都話になって新聞報にもなつたんですが、災害対策本部で待機していたのはその職員のみが都庁に登録しただけ、三十四人中二十一人来なかった、もう出て行け、というふうには石原都知事が激怒した。そういうことがあつた。国の方はどうだということをおはし心配して、いろいろな方々に関心します。

要望を一つだけ申し上げますが、全体像をひっくと、この質問をするに当たって、もう少し、何人かの住宅に住んでいて、それが各省庁がどうなっていて、そして何人ここへ駆けつけてきて、今度の地震のときにはどうで、漏れがなかったんだということとをききつつ、数もいろいろ、それが、言いかねないんだかどうかわからないが、掌握しているんだかいないんだか、よくわからない、そういうところ、内閣として、私にはどこでもいれないけれども、責任を持ってその全体像をききつつむくむくことを再度お願いしたいということ、聞いて見ますと、東京都はと違つて、本当に待機している人たちはみんな駆けつけて、実は、二年間そういう担当していたけれども、お正月にも帰らなかった。二年間はそういうことだったというように今現実には聞いていて、大変御苦勞さ、というふうに申し上げるとともに、そういうことは国民が非常に注目しておりますから、この辺の体制ということについては、この計画どおりきつと対応できるようにお願いをしたいというふうに思います。よろしく願います。答弁、どなたかお願いします。

**堀内政府参考人** お答えいたします。  
政府におきまして、今回の地震発生後、直ちに官邸危機管理センターにおいて体制を強化いたしまして、都内の足立区で震度五強との発表が追加されたのを受けまして、十七時五分に官邸対策室を設置しまして、直ちに緊急参集チームを招集するなど、政府一体となって対応に当たるところでございます。

それで、内閣官房の要員の参集につきましては、交通機関の障害によりまして参集におくれた一部を除きまして、参集を指示した者はすべて参集しております。特に、内閣官房の防災担当職員用宿舎入居者につきましては、休暇で参集不要としていた者や交代要員としてそのまま宿舎待機した者以外、すべて参集しているところでございます。

また、呼び出しのシステムでございますけれども、要員の招集に当たりましては、ポケットベル、携帯電話のメール及び音声といった複数の通信手段を組み合わせ、その参集に万全を期しているところでございます。

また、何名の職員が参集しているのかでございますけれども、官邸危機管理センターには、内閣官房のほか関係省庁からの要員も参集しまして、多数の要員で対応に当たってございまして、御案内のように、官邸の危機管理センターで対応する緊急事態は、今回のような地震等の自然災害だけでは、テロですとか、場合によっては有事といった事態も想定されますので、危機管理センターでの対処体制の詳細については御説明を遠慮させていただきますというふうに思っています。御理解をいただきたいと思ひます。

**太田委員** 御苦勞さですと申し上げて、質問を終わります。  
**西村委員長** 次に、高橋千鶴子君。

**高橋委員** 日本共産党の高橋千鶴子です。  
先ほど来話題になっておりますけれども、中央防災会議が昨年十二月に、東京湾北部地震、マグニチュード七・三の地震が発生した場合の最大の場合で、死者一万一千人、重傷者三万七千人、自力脱出困難者が四万三千人、昼であれば六百五十万人の帰宅困難者、こういった大変衝撃的な数字を発表しました。経済被害が、直接、間接合わせて国家予算の一・四倍にも及び百二十兆円だ、という数字も発表されました。被害の想定が大きさが大変さすまい。実際、これは過去のデータの積み上げで仮定をした数字でありますので、実際はもっと大きいのではないかと、この指摘もあるところであります。

しかし、そういうメッセージを受けて、国民の多くは、やはりこれだけ大きな地震であれば、もう逃げられないんじゃないかと、起こったら終わりだ、そういう悲観的な思いも漂うわけで、それで、先般の七月二十三日の地震がありました。これは震度五でいい勉強になったんじゃないか、いわゆる準備としていい経験をしたんじゃないか、という受けとめもあると思いますが、逆に言えば、この地震でこの程度であれば、本当に首都直下が来たかどうなんでしょう。そういう思いもまたこれありということなんです。

私は、さっき自助努力を云々というお話がありましたけれども、まず、災害対策基本法にある国民の生命、財産を守るという国の責務をしっかりと果たすんだ、もちろんそれは国としても頑張りますよ、そのメッセージが発声されてこそ国民も、自助もする、共助もする、一緒に頑張って頑張る云々とかやり受けとめられないんじゃないか、という姿勢を非常に求めたいと思っております。

そこでまず大臣に伺いますが、防災白書でも「住宅・建築物の耐震化が命を救う」と大変強調しているところでございます。今回の防災戦略においてもやはり大変重要だと位置づけられていると思いますけれども、改めて確認をしたいんですね、災害による被害を減らすために、住宅・建築物の耐震化の重要性、位置づけについて見解を伺います。

**村田国務大臣** 大震災が起こったときに被害を最小限に踏みとどめるためには、やはり住宅の耐震化というのが一番大切だろうというふうに思います。自然災害を減らすということではできませんが、我々はそのような耐震化の目標を立てて、いろいろな政策手段を講じて耐震化を進めたいというふうに考えているわけでございまして、地震防災戦略、減災目標の中でも、結果的にはやはり耐震化が一番大事だというふうに考えております。

特に首都圏の場合は、中央の例えは港区とか千代田区とかいうところは大変老朽化のビル、構造物ができたんですが、世田谷区とか杉並区とかあるいは江東区等々において、やはりまだ戸建て密集のところでは住宅の耐震化が進んでいないとすれば、なおさら力を入れてこうした地域の住民に耐震化の補修をお願いしたいんじゃないか、そのために政府ができることはいろいろなさう支援の措置でございますので、来年度税制改正等も含めまして、頑張っていきたいというふうに考えております。

**高橋委員** ありがとうございます。  
そこで、耐震化が進んでいない住宅が一千五百五十万戸、まだ二五％あるという数字が先ほど来紹介されてありまして、今後十年間で耐震化を九〇％に引き上げたい、ということが言われたわけですね。

大臣も今個別の話でもして、ぜひ頑張りたいというお話だったと思うんですが、本当にこれを引き上げるための有効な手段であるか、つまり、手立てとして十分かということなんですけれども、国には住宅・建築物の耐震改修等事業というものがございまして、また同時に、最近では自治体単位で耐震リフォームに対する助成制度なども広がっていると思いますが、これらの実績、取り組み状況などを御存じでしたら、紹介してください。

**山本政府参考人** ちゃんと、具体的な数字を手元にて持っている中で大変急進的だけれども、今後十年間で耐震化を現状の七五％から九割まで引き上げたいという住宅・建築物の地震防災推進会議の御提言を踏まえて、御質問にありましたように、できるだけ効果的な形で施策を進めようという意識を強くしたいと考えてありまして、何いましてはイイの、一番は、御質問にもありました住宅・建築物耐震改修等事業、これは七年度から統合補助金しました。

ですから耐震診断をやる、耐震性に問題があるか診断されたものについて耐震改修を助成していくという、真っすぐに流れる統合補助体系として整備したわけですが、耐震診断につきましては、全国どの市町村でもこの補助制度を使っていたことはなつて、耐震改修につきましても、特定の、地震のおそれ非常に逼迫しているところ、例えば東海とか東南海・南海とか、今そういったところに制度として地域限定がかけられておりますので、福岡の例をとりまして、我が国三十八万平方キロ、どこで地震が起きても一つ御指摘がありました地域住宅交付金、これは公営住宅の……(高橋委員「聞いていません、まだ」と呼ぶ)そうでしたか、大変御無礼しました。

高橋委員 ちょっと余りにも長いので、時間が限られていますので、大変あれなんです。  
まず、今おっしゃったのは、耐震改修等事業、国の事業ですね。耐震診断は全国すべての自治体なんだけれども、改修には地域限定があるからまだまだいいお話だったと思うんですが、やはりこんなんで、一つの問題は、耐震改修については、国と地方合わせて補助率が三・二％しかないわけですね。しかも、地震防災対策強化地域というのに限定されるので、大変条件が厳しいです。今、どこでも地震は起こり得るということが昨年来も証明されているのに、全く実態に合わないわけですね。この拡充を求めたいというところなんです。

それから、さっき質問したけれども答えがなかったのは、自治体独自の耐震改修リフォーム制度ですね。これが一体に広がっているじゃないかということと、多分数字がなかったのだと思うんですが、例えば政令指定都市だけでも、耐震診断で十三都市あるうち九、改修で十三都市あるうち七というふうに、非常に大きく広がっております。仙台市では、診断費用の十分の九を補助する。市民負担は三千五百円ということとを済むわけです。改修については、二分の一で上限四十五万円ではありますけれども、融資ではない、そういうこともありまして、地元業者の活用と結びついて大変メリットがある。地域経済に与える効果も大きいということなんです。高橋委員、この答えは、次の質問と一緒に答えてください。

それで聞きたいのは、今言及した地域住宅交付金なんですが、これは、本当は私は分はとも期待していません。というのは、まず、強化地域という縛りがございまして、それから、個人の住宅の耐震改修について交付金が出せませんよね、大臣がなかなかやりたがらない、いわゆる私有財産に援助するというのが、建築費自体に自治体や分はは費用が出せません。そうですね、一応確認します。

**西村委員長** どなたに答弁をお求めですか。  
**高橋委員** 住宅局長です。

山本政府参考人 住宅・建築物の耐震改修等事業の方で耐震改修をしてありますのは、先ほど言いましたように、地域限定があります。それに対して地域住宅交付金は、地域住宅計画を策定された公共団体であればどこでもこれを助成することができます。これまで住宅の耐震改修については、一般的には、先ほどの例で出ました政令市なんかの場合は皆地方単独事業として取り組んでおられますけれども、地域住宅計画に盛り込んでいただければ地域住宅交付金でこれを応援することができる制度となりましたので、ぜひ活用していただくようお願いしているところでございます。

それから、先ほど、改修事業の実績ですけれども、一応、十七年度の事業量の見込みだけちょっと手に入りしましたので御説明しますと、まず、十七年度の事業量で、住宅の耐震診断については六万二千戸を見込んでおります。それから、住宅の耐震改修については、これは限られておりますけれども、二百戸、地域限定がございますので、それから、建築物の耐震診断については三十一棟、建築物の耐震改修については二十七棟を見込んでおります。

高橋委員 ですから、建築そのものに、交付金ですから、お金を出せますね。

山本政府参考人 建築と申しますが、個人の住宅の耐震改修に対して公共団体を通じて助成できるということです。

高橋委員 そういうメリットがあるんです。

ところが、八月二日付で、十五日までに募集をするという地域住宅交付金の計画の基本指針を見ますと、住宅の耐震改修云々ということがどこにも出てこないんですよ。これだと、どうしても自治体は積極的にはやらないだろうと思うんです。しかも、もともと予算は五百八十億の内数ですけれども、公共住宅、公営住宅の建てかえとか、本来持っている計画も全部この中に落とし込んでしまいましたので、全体数が非常に額が少なくなった中で、これもやる。あれもやるというふうになきゃいけないわけですよ。それなら、もっと位置づけて、使えるんだよということをアピールしなければ、なかなかそうはいかないだろうし、全体も進まないわけですよ。

その点、時間がないので一言で、もう少しPRしていくということをおっしゃっていただけますか。

山本政府参考人 せっかくの制度でございますので、民間住宅の耐震改修、建てかえ等にもこれが使えということを公共団体に周知してまいる考えてございます。

高橋委員 ありがとうございます。

次に、先ほど来話題になっている震度データの問題ですけれども、東京都の震度データが送信に二十二分もかかって、緊急参集が ok した。防災戦略の中でも、まず首都中枢機能の確保が真っ先に大事なんだと強調しておきながら、非常にこういう事態になっている。このことをまずやはりきちんと受けとめなければならぬし、先ほど、平成十五年の十月にネットワークが完成して、あと三つですよとおっしゃいましたけれども、これは、平成九年からですか、阪神大震災から都道府県にちゃんと震度計を設置せよということをやってきて、その中でネットワークということをやっているわけでありすけれども、実際には、新潟で三十分かり、ああ、新潟も直さなくちゃ、東京も今回のことで直さなくちゃということ、地震が起こってからネットワークをちゃんとやろうと後手後手になったということは否めません。どうですか、消防庁長官。

林(省)政府参考人 震度計のネットワークの維持点検が十分できていなかったという事実はございました。そこで、先ほど、七月二十四日でありすけれども、全団体に点検をお願い、現在のところ、直すべきものは早急に直す、こういう形になっているわけでございます。

高橋委員 これで責任どうのと言うと、それだけで時間になりますので、しっかり認識をしていただいて、その上で一つ心配をしているのは、今、市町村合併が非常に進んでいる。そういう中で、各市町村に震度計があったものが合併したらどうなるんだろうか、やはりこれは、自治体が大きくなついても実際は面積は変わらないわけですから、当然維持されるべきだと思いますけれども、確認をしたいと思います。

林(省)政府参考人 御指摘のように、市町村合併が進んでおりまして、その中で、一市区町村一観測点というこの基本についてどのように考えるかという問題が出ております。加えて、このネットワーク、現在でき上がっているわけでありすけれども、設置後十年近くを経過したものもあるとか、あるいは、今回の事例を見ても、新しい機能を持って、できるだけ早く情報が伝達できるようなシステムに変えていく必要もある、こういうような課題がいろいろございます。

そこで、昨年度から、私も、気象庁と連携をいたしまして、次世代の震度情報ネットワークのあり方検討会を開催いたしております。その中で、御心配いただきましたような市町村一観測点という原則をどのように考えるかという点も議論になっております。中間報告が出されておりますが、そこでの基本的な考え方を御紹介申し上げてお答えにさせていただきますが、やはり、防災対応は市町村単位でやらざるを得ない、したがって市町村単位の配置を基本とする、この原則は維持してまいりたいと考えております。しかしながら、具体的な観測点を考えます場合は、一市町村一カ所では十分でない、例えば、市街地の広がりが大きく、複数の拠点で防災上の対応を行う必要がある場合があるだろうとか、山間部や島嶼部などの物理的に集落が離散しているところにおいては、防災上、複数の地点での震度情報が必要と考えられる場合があるとか、あるいは、地質、地形、防災上特に配慮すべき構造物が存在する場合も考えなければならない、こういうようなことも指摘をされておりますので、その検討会の結論をまちまして、観測点を複数配置することについても検討する必要があると考えております。

高橋委員 総務省は、消防についても、合併してもやはり現行どおり維持するようということも通知もされていると思います。やはり、今言った立場でこれまでの水準を維持していただきたいということを要望して、次に行きたいと思います。きょうはせっかく柴田局長においでいただいておりますので、新しい任務で大変恐縮ですが、この間の地震被害などの教訓を今回の首都直下にも生かすという上で非常に大事な問題が、例えば、地盤災害が非常に続いたということです。丘を削って盛り土をして造成した宅地、いわゆる高岡団地のような宅地の問題というのが、あの七八年の宮城県沖地震やあるいは阪神・淡路地震でも指摘をされてきたことで、開発と許可のあり方というのが私は大変問われていると思うんです。

東京では、高層ビル、臨海開発などを進めております。国全体として規制緩和を進めてきました。しかし今や、危険を取り除く、これ以上上げない、そういう視点から、土地利用のあり方、建物等の規制をやはりかけていくということを検討すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

柴田政府参考人 今回、首都直下の地震対策の専門調査会のレポートにも出しましたように、大都市、特に東京に地震が来たときに大変大きな被害を及ぼす。その中で、個別の規制の問題ももちろんあるわけでございますけれども、やはり、火災が起きたときに大変大きな被害を受けるということもございまして、これにつきましては、密集市街地の改善、これを重点的にやっていく必要があるんじゃないかというふうに考えています。今後十年間で、重点密集市街地というものを決めまして、最低限の安全性を確保したいと考えております。

また、都市の構造全体を火災に強い、地震に強い構造にする必要がございますので、火災が発生しましても、延焼遮断帯を設けていくというようなことが必要ではないかと考えています。災害時に避難路となる道路の整備と、その周りを不燃化いたしまして防災環境軸というものをつくっていくと。そういうことによりまして、また、そのほか、避難地、避難路となる道路、公園等の防災上重要な公共施設の整備等を実施しまして、災害に強い町づくりをまずつくっていく必要があると考えております。

また、規制の問題でも、建築物の整備方、密集市街地の解消、こういうことも重要でございまして、土地利用の関係からも、火災の危険を防止するために、都市計画におきましても防火地域、準防火地域等を定めておりますし、特に、地震等の危険性の高い密集市街地におきましては、防災街区の整備方針、これはマスタープランでございすけれども、こういうものをつくったり、防災街区の整備地区計画というものを定めまして、安全な市街地の形成を図ることにいたしているところでございます。

これらの制度を適切に運用しながら、災害、特に地震、火災に強い都市づくりを努めていきたいというふうに考えております。

高橋委員 最後に、要望にします。今の規制については、本当に真剣に考えていただきたい、大臣にもう一回聞きたかったんですが、時間が来ましてので、今回の防災戦略の中で、国民運動ということが非常に強調されておりました。国民運動だと幾ら国が叫んでも、国民はそれで動くわけではありません。被害が甚大だといっても、三日間は自力で生きろ、これではとてもとても、絶望感が広がるだけです。そうした点では、やはり、さっき言った国の責任を果たしていくと同時に、国や地方の防災計画をつくる段階、そして具体化する段階、訓練などの実行する段階において、住民参加をしっかりと書いていただきたい、住民の声をもとにしてつくっていただきたい、このことを強く要望して、終わりたいと思います。ありがとうございます。

西村委員長 次回は、公報をもってお知らせすることとし、本日は、これにて散会いたします。

午後三時四十九分散会